

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ODKソリューションズ
【英訳名】	ODK Solutions Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西井 生和
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 3700
【事務連絡者氏名】	総務部長 作本 宜之
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号
【電話番号】	06 - 6202 - 0413
【事務連絡者氏名】	総務部長 作本 宜之
【縦覧に供する場所】	株式会社ODKソリューションズ東京支店 （東京都中央区新川一丁目28番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	424,586	448,417	3,239,065
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,916	102,615	359,711
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	21,199	69,064	237,336
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,224	76,586	219,620
純資産額 (千円)	3,774,702	3,822,499	3,935,585
総資産額 (千円)	4,901,499	4,941,210	5,237,785
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	2.71	9.46	31.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	77.4	75.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第51期第1四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の下振れによる景気下押しリスクがあるなか緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動により弱い動きも見られる状況であります。情報サービス産業においては売上高増加が続いており、景気回復基調が続くことが期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計（平成26年5月分確報）より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画（平成26～28年度）の目標とし、「アライアンス案件の事業化」「重点地区営業の強化」「実効的なユニット制運用の定着と拠点機能の集約・見直し」を重点課題として様々な施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、証券金融会社の統合による受託業務の縮小があったものの顧客システムリニューアル対応等により、売上高は448,417千円（前年同四半期比 5.6%増）となりました。一方で自社利用のソフトウェア開発投資の減少等により、営業損失は101,973千円（前年同四半期は営業損失42,518千円）、経常損失は102,615千円（同 経常損失7,916千円）、四半期純損失は69,064千円（同 四半期純利益21,199千円）となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第1四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント毎の記載に代えて、サービス別の内訳を記載しております。

<システム運用>

証券金融会社の統合による受託業務の縮小等により、291,528千円（前年同四半期比 25.7%減）となりました。

<システム開発及び保守>

顧客システムリニューアル対応等により、152,190千円（同 421.2%増）となりました。

<機械販売>

顧客機器入替等により、4,698千円（同 69.1%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて296,574千円減の4,941,210千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて183,488千円減の1,118,711千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて113,086千円減の3,822,499千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,200,000	8,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,200,000	8,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,200,000	-	637,200	-	607,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,299,700	72,997	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	8,200,000	-	-
総株主の議決権	-	72,997	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ODK ソリューションズ	大阪市中央区道修町 一丁目6番7号	900,000	-	900,000	10.97
計	-	900,000	-	900,000	10.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,263	1,577,760
売掛金	686,466	233,903
商品	3,628	-
仕掛品	14,683	197,229
繰延税金資産	60,710	106,849
その他	47,558	42,275
貸倒引当金	4,033	1,330
流動資産合計	2,382,278	2,156,688
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	96,866	92,055
工具、器具及び備品(純額)	120,778	109,755
リース資産(純額)	251,549	235,731
有形固定資産合計	469,195	437,542
無形固定資産		
のれん	85,153	81,098
ソフトウェア	483,255	536,105
リース資産	78,304	71,370
ソフトウェア仮勘定	84,346	26,398
その他	5,091	5,065
無形固定資産合計	736,151	720,038
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,540	1,092,075
繰延税金資産	216,620	206,314
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	174,518	173,818
その他	52,522	54,773
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	1,650,160	1,626,941
固定資産合計	2,855,507	2,784,522
資産合計	5,237,785	4,941,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,718	71,512
リース債務	85,265	82,592
未払金	47,195	15,142
未払費用	50,022	43,461
未払法人税等	78,281	3,493
賞与引当金	110,653	162,803
その他	71,236	20,083
流動負債合計	539,373	399,088
固定負債		
リース債務	247,567	227,050
退職給付に係る負債	502,388	479,702
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	762,826	719,622
負債合計	1,302,199	1,118,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	2,992,397	2,886,832
自己株式	286,500	286,500
株主資本合計	3,950,297	3,844,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,711	22,233
その他の包括利益累計額合計	14,711	22,233
純資産合計	3,935,585	3,822,499
負債純資産合計	5,237,785	4,941,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	424,586	448,417
売上原価	286,245	361,681
売上総利益	138,341	86,736
販売費及び一般管理費	180,859	188,710
営業損失()	42,518	101,973
営業外収益		
受取利息	130	127
受取配当金	35,171	72
受取手数料	304	301
その他	159	226
営業外収益合計	35,766	727
営業外費用		
支払利息	851	966
自己株式取得費用	312	-
その他	-	403
営業外費用合計	1,164	1,369
経常損失()	7,916	102,615
特別利益		
関係会社株式償還益	27,500	-
特別利益合計	27,500	-
特別損失		
固定資産除却損	-	45
特別損失合計	-	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	19,583	102,660
法人税、住民税及び事業税	2,718	2,236
法人税等調整額	4,334	35,832
法人税等合計	1,615	33,595
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	21,199	69,064
四半期純利益又は四半期純損失()	21,199	69,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	21,199	69,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	7,522
その他の包括利益合計	25	7,522
四半期包括利益	21,224	76,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,224	76,586

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業は、システム開発の売上計上が顧客の決算期である3月に集中するほか、学校法人向け情報処理アウトソーシングを中心とするシステム運用売上も、第4四半期連結会計期間に急増するという特性があります。このため、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期に比べ極めて低い水準にとどまる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	56,798千円	75,333千円
のれんの償却額	4,054	4,054

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,300	700	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年6月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が214,200千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が286,500千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,500	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円71銭	9円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	21,199	69,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	21,199	69,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,834	7,300

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ODKソリューションズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ODKソリューションズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ODKソリューションズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。